

経済学研究科附属経済研究所 サブ・クラスター研究計画書

平成 27 年 3 月 9 日

経済学研究科附属経済研究所長 様

〔申請者〕

所属（専攻） 経営学専攻

補職名 教授

氏 名 臼杵政治

平成 27 年度より研究所サブ・クラスター研究を申請したく、研究計画書を提出します。

1. 研究課題名	老後の所得保障における私的年金（確定拠出年金）の課題
2. 研究期間（5カ年度以内）	平成 27 年 4 月 ～ 平成 31 年 3 月
3. 共同研究組織 研究代表者（申請者） 共同研究者（所員） 研修生	（氏名・所属クラスター・補職名） 臼杵政治・経営学系クラスター・教授 三澤哲也・経営学系クラスター・教授 大久保信一・大学院博士後期課程
4. 現在までの準備状況 （研究実績など上記の研究 課題と関連したもの）	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>私的年金における資産運用などについて（臼杵・三澤）</u> 「拠出建て年金における自己責任とパターンリズム ー老後の所得保障の観点から」（2011：リスクと保険） 「終身年金はなぜ普及しないのかーアニュイティパズル とその解決策」（2014：季刊個人金融） 「公的年金運用（GPIF）のリスク活用型運用への転換と その課題」（2015：証券アナリストジャーナル） 「賃金上昇率を目標とする年金ポートフォリオ」（2015 予 定：日本保険年金リスク学会プロシーディングス特集号） 上記研究及び <u>社会保障審議会企業年金部会委員</u> として の活動から得た知見を、私的年金、特に確定拠出年金制度 における商品設計・選択についての研究に活かしていく。 ・ <u>雇用管理における退職給付のインセンティブ（大久保）</u> 「退職給付の雇用管理上のインセンティブ効果ー海外制 度の研究の俯瞰ー」（2014：生活経済学会関東部会など） による先行研究のサーベイ。 「年金受給権の携帯性が人の移動に及ぼす影響」（英国ヨ ーク大学での修士論文）

5. 研究目的

- ・人口の少子高齢化により公的年金財政が不安定になる中、老後の所得保障として企業年金・個人年金の重要性が増しており、社会保障審議会でもその充実が課題とされている
- ・私的年金では、従来の確定給付型から確定拠出型への移行という世界的な趨勢の中、後者の加入者行動について海外の研究成果が現れている。①ライフサイクルファンドにおける資産配分 (Pang and Warshawsky (2011) など)、②提供される運用商品 (投資信託) のパフォーマンス (Petajisto (2013) など)、が主要な課題である。
- ・同時に個人型確定拠出年金のユニバーサル化 (2015 年立法化見込み) にみるように、雇用形態多様化への対応が政策課題となっており、大久保の問題意識もそこから発した。例えば Ippolitto (1997) は、③企業の求める人材と退職給付への関心の高さの関連について仮説を提示しているが、雇用者採用時の両者の関連はまだ十分に実証されていない。
- ・本研究の目的は、上記、①・②・③について主に実証研究を通じた知見を得るとともに、これらを総合した課題として、④個人型確定拠出年金において、雇用形態や年齢・所得階層別に、加入促進や商品の選択、情報提供など、制度設計に関する検証を行うことにある。米国 IRA や英国 NEST などでは、徐々に当該分野の研究成果が積み上げられているものの、特に日本では未だ研究の余地が大きい分野である。

6. 研究計画・研究方法

研究計画

- ・27 年度：①について諸外国の例を踏まえつつ、日本のライフサイクルファンドに関し、加齢によるリスク許容度の変化を考慮した最適資産配分 (Glide Path) をモデル化する。
- ・③について確定拠出年金の有無とその内容が人材の採用 (雇用者の就転職先の選択) に与える影響についてのインターネット・アンケート調査をデザインし、実施する。
- ・28 年度：②について投資信託のパフォーマンス (情報レシオなど) とその持続性を被説明変数とし、規模・アクティブリスク・信託報酬などを説明変数とし分析を行うとともに、①、③についての分析結果をとりまとめ、学会などで発表する。
- ・29 年度：①～③で得られた知見から、個人型確定拠出年金を念頭に、臼杵 (2011) に示したように、行動経済学の成果を取り入れた海外の先行例を参考にしつつ、制度加入及び商品選択における加入者の合理的行動を促進する制度設計について考察する。
- ・30 年度：成果全体について発表し、個人型確定拠出年金に関して政策提言を行う。

研究方法

- ・先行研究を踏まえた仮説について、①は EnCorr(Ibbotson)からの各資産クラスのリターンデータ、家計調査・毎月勤労時計など、②は投資信託データベース (金融データソリューションズ) からの公募投信データ、③は退職給付と人材採用について、調査会社を通じたインターネットモニターへのアンケート、からのデータを実証分析する。
- ・中間段階を含め、研究成果についてはファイナンス学会、日本保険年金リスク学会、生活経済学会などで報告し、「証券アナリストジャーナル」や「リスクと保険」誌など実務への応用を目指している学術誌に寄稿する。
- ・研究の進行に必応じ、企業年金連合会、確定拠出年金総合研究所など調査機関の他、国民年金基金連合会や厚生労働省年金局を含む、制度立案・実施機関への協議やヒアリングを行い、実務上の示唆が得られる方向性から乖離していないかを確認しつつ進める。